

有限会社 広島県東部建築確認センター

# 住宅性能評価業務規程



有限会社 広島県東部建築確認センター

## 目 次

### 第1章 総則

- 第1条 (趣旨)
- 第2条 (基本方針)
- 第3条 (評価等の業務を行う時間及び休日)
- 第4条 (事務所の所在地)
- 第5条 (評価等の業務を行う区域)
- 第6条 (評価等の業務に係る住宅の種類及び評価等の業務を行う範囲)

### 第2章 設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の実施方法

- 第7条 (設計住宅性能評価の申請)
- 第8条 (長期使用構造等確認の申請)
- 第9条 (住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請)
- 第10条 (設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約)
- 第11条 (設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認)
- 第12条 (設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の取り下げ)
- 第13条 (設計評価提出図書及び長期使用構造等確認図書の変更)
- 第14条 (設計住宅性能評価書及び長期使用構造等確認書の交付)
- 第15条 (長期使用構造等に係る軽微変更該当証明)

### 第3章 建設住宅性能評価の実施方法

- 第16条 (建設住宅性能評価の申請)
- 第17条 (建設住宅性能評価の申請の受理及び契約)
- 第18条 (建設住宅性能評価)
- 第19条 (建設住宅性能評価における検査)
- 第20条 (建設住宅性能評価の申請の取り下げ)
- 第21条 (建設工事の変更)
- 第22条 (建設住宅性能評価書の交付)

### 第4章 評価員等

- 第23条 (評価員の選任)
- 第24条 (評価員の解任)
- 第25条 (評価員の配置)
- 第26条 (評価員の教育)
- 第27条 (評価等の業務の実施及び管理の体制)

第 28 条（評価員等の身分証の携帯）

第 29 条（秘密保持業務）

## 第 5 章 評価料金等

第 30 条（評価料金等の収納）

第 31 条（評価料金等を減額するための要件）

第 32 条（評価料金等の返還）

第 33 条（負担金の納付）

## 第 6 章 雑則

第 34 条（登録の区分等の揭示）

第 35 条（評価業務規程等の公開）

第 36 条（財務諸表等の備付け）

第 37 条（財務諸表等に係る閲覧等の請求）

第 38 条（帳簿及び書類の保存）

第 39 条（帳簿及び書類の保存及び管理の方法）

第 40 条（電子情報処理組織に係る情報の保護）

第 41 条（評価等の業務に関する公正の確保）

第 42 条（損害賠償保険への加入）

第 43 条（事前相談）

## 第1章 総 則

### (趣旨)

**第1条** この住宅性能評価業務規程（以下「規程」という。）は、有限会社広島県東部建築確認センター（以下「東部確認センター」という。）が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「法」という。）第5条第1項に規定する登録住宅性能評価機関として行う法第7条第1項に規定する評価の業務（以下単に「評価の業務」という。）及び法第6条の2第3項又は第4項に規定する確認（以下「長期使用構造等確認」という。）の業務（以下これらを総称して「評価等の業務」という。）の実施について、法第16条第1項の規定により必要な事項を定めるものである。

### (基本方針)

**第2条** 評価等の業務は、法、これに基づく命令及び告示並びにこれらに係る通達によるほか、この規程に基づき、公正かつ適確に実施するものとする。

### (評価等の業務を行う時間及び休日)

**第3条** 評価等の業務を行う時間は、次項に定める休日を除き、午前9時から午後5時までとする。

2 評価等の業務の休日は、次に掲げる日とする。

- (1) 日曜日及び土曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める国民の祝日
- (3) 12月29日から翌年の1月3日まで

3 評価等の業務を行う時間及びその休日については、緊急を要する場合その他正当な事由がある場合又は事前に申請者等との間において評価等の業務を行う日時の調整が図られている場合は、前2項の規定によらないことができる。

### (事務所の所在地)

**第4条** 評価等の業務を行う事務所の所在地は、広島県福山市南手城町一丁目12番6号とする。

### (評価等の業務を行う区域)

**第5条** 評価等の業務を行う区域は、広島県福山市、府中市（上下町を除く。）、尾道市、三原市（久井町及び大和町を除く。）、岡山県笠岡市及び井原市で福山市田島、横島、尾道市向島、岩子島、因島、生口島及び高根島以外の各島嶼部を除く区域とする。

### (評価等の業務に係る住宅の種類及び評価等の業務を行う範囲)

**第6条** 東部確認センターは、法第7条第2項各号に掲げる住宅の種別に係る評価の業務について、住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「施行規則」という。）第9条第一号及び第二号に定める区分に係る床面積の合計が500平方メートル以内の業務を行うも

のとする。

- 2 東部確認センターは、前項に規定する住宅の区分及び規模に係る長期使用構造等確認の業務を行うものとする。

## 第2章 設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の実施方法

### (設計住宅性能評価の申請)

**第7条** 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価（以下単に「設計住宅性能評価」という。）を申請しようとする者は、東部確認センターに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第3条第1項に規定する設計住宅性能評価申請書
- (2) 平成12年建設省告示第1660号第1から第3までに定める図書（施行規則第3条第3項から第6項までの規定により明示することを要しないものとされた事項に係る図書を除く。）
- (3) 特別評価方法認定を受けた方法を用いて評価されるべき住宅に係る設計住宅性能評価の申請にあっては、特別評価方法認定書の写し（ただし、東部確認センターが当該認定書の写しを有していないことその他の理由により、提出を求める場合に限る。）及び当該認定特別評価方法を用いて評価されるべき事項を記載した書類（必要な場合に限る。）

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第3条第1項に規定する変更設計住宅性能評価を申請しようとする者は、東部確認センターに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の設計住宅性能評価の結果が記載された設計住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。（ただし、東部確認センターにおいて直前の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、設計住宅性能評価書又はその写しを除く。）

3 前2項の規定により提出される図書（以下「設計評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織（東部確認センターの使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と申請者の使用に係る入出力装置とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下同じ。）の使用又は磁気ディスク（これに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物を含む。以下同じ。）の受理によることができる。この場合、前2項の規定にかかわらず図面の提出は1部でよいものとする。

### (長期使用構造等確認の申請)

**第8条** 長期使用構造等確認を求めようとする者は、東部確認センターに対し、次の各号に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第7条の2第1項に規定する長期使用構造等確認申請書
- (2) 令和3年国土交通省告示第1366号第1から第3までに定める図書

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第7条の2第1項に規定する変更確認を申請しようとする者

は、東部確認センターに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の長期使用構造等確認の結果が記載された確認書（以下「長期使用構造等確認書」という。）又はその写しを2部提出しなければならないものとする。（ただし、東部確認センターにおいて直前の長期使用構造等確認を行っている場合にあつては、長期使用構造等確認の結果が記載された確認書又はその写しを除く。）ただし、法第6条の2第4項の住宅性能評価書が交付された住宅で変更確認の申請を行う場合は、長期使用構造等確認書に替えて設計住宅性能評価書又はその写しを提出しなければならないものとする。（ただし、東部確認センターにおいて直前の長期使用構造等確認又は設計住宅性能評価を行っている場合にあつては、長期使用構造等確認書又は法第6条の2項4項の住宅性能評価書若しくはそれらの写しを除く。）

3 前条第3項の規定は、前2項の規定により提出される図書（以下「長期使用構造等確認提出図書」という。）の受理において準用する。

#### （住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請）

**第9条** 法第6条の2第2項に規定する住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請については、施行規則第7条の2第1項に規定する変更確認を申請する場合を除き、住宅を新築する場合は設計住宅性能評価、住宅を新築する場合以外は建設住宅性能評価に関する規定を適用する。

2 施行規則第7条の3に規定する住宅性能評価の申請と併せて行う長期使用構造等確認の申請に係る次条以降の規定については、住宅性能評価の規定を適用する。

#### （設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約）

**第10条** 東部確認センターは、設計住宅性能評価の申請があつたときは、次の事項を審査し、当該設計評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条第1項に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。
- (2) 設計評価提出図書に形式上の不備がないこと。
- (3) 設計評価提出図書に記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (4) 設計評価提出図書に記載された内容に明らかな虚偽がないこと。

2 東部確認センターは、前項の審査により同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。

3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、東部確認センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該設計評価提出図書を返還する。

4 東部確認センターは、設計住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者に設計住宅性能評価に係る引受承諾書を交付する。この場合、申請者と東部確認センターは別に定める東部確認センター住宅性能評価業務約款（以下「評価業務約款」という）に基づき契約を締結するものとする。

5 前項の評価業務約款に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。

- (1) 設計住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあつては、その旨及び当該性能表示

事項に関すること。

- (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、申請者は、東部確認センターの求めに応じ、設計住宅性能評価のために必要な情報を東部確認センターに提供しなければならないこと。
  - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 評価料金の額に関すること。
    - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
    - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
  - (4) 評価の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 設計住宅性能評価書を交付し、又は設計住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
    - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他東部確認センターに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
  - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 設計住宅性能評価書の交付前に計画が大きく変更された場合においては、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の設計住宅性能評価に係る契約は解除されること。
    - (b) 申請者は、設計住宅性能評価書が交付されるまで、東部確認センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
    - (c) 申請者は、東部確認センターが行うべき評価の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の東部確認センターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
    - (d) 東部確認センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
    - (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
  - (6) 東部確認センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号。）その他の法令に適合することについて保証するものではないこと。
    - (b) 当該契約が、設計住宅性能評価の対象となる住宅に瑕疵がないことについて保証するものではないこと。
    - (c) 設計評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な設計住宅性能評価を行うことができなかった場合においては、設計住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。
- 6 前5項の規定（前項(1)の規定を除く。）は、長期使用構造等確認の申請の受理並びに契約についても準用する。この場合において、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「設

計評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と、「第6条第1項」とあるのは「第6条第2項」と、「評価の業務」とあるのは「長期使用構造等確認の業務」と、「評価料金」とあるのは「確認料金」と、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と読み替えるものとする。

#### (設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認)

**第11条** 東部確認センターは、法、これに基づく命令及び告示並びに東部確認センターの定める住宅性能評価業務マニュアル（以下「業務マニュアル」という。）及び長期使用構造等確認業務マニュアルに従い、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を評価員に実施させる。

- 2 評価等の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付け、計画内容の予備審査等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認のために必要と認める場合においては、申請者又は設計者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を一時中断する。
- 5 前項の規定により設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を中断した場合においては、東部確認センターは、その是正が図られるまでの間、設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認を再開しない。

#### (設計住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請の取り下げ)

**第12条** 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を東部確認センターに提出する。

- 2 前項の場合においては、東部確認センターは、設計住宅性能評価を中止し、設計評価提出図書を申請者に返却する。
- 3 前2項の規定は、長期使用構造等確認の申請の取り下げについて準用する。この場合において、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「設計評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と読み替えるものとする。

#### (設計評価提出図書及び長期使用構造等確認図書の変更)

**第13条** 申請者は、設計住宅性能評価書の交付前に設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が変更された場合においては、その旨及び変更の内容について東部確認センターに通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、東部確認センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、設計住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度設計住宅性能評価を申請しなければならない。



- 3 前2項の規定は、長期使用構造等確認図書の変更について準用する。この場合において、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と読み替えるものとする。

**(設計住宅性能評価書及び長期使用構造等確認書の交付)**

**第14条** 東部確認センターは、設計住宅性能評価が終了した場合においては、次に掲げる場合を除き、速やかに設計住宅性能評価書を交付する。

- (1) 設計評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
  - (2) 設計評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
  - (3) 設計住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準法第6条第1項の建築基準関係規定（以下単に「建築基準関係規定」という。）に適合しないと認めるとき。
  - (4) 設計住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったことその他東部確認センターに帰することのできない事由により、設計住宅性能評価を行えなかったとき。
  - (5) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 設計住宅性能評価書の交付番号は、別表に定める方法に従う。
- 3 東部確認センターは、第1項各号に該当するため設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第4条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を書面をもって通知する。
- 4 設計住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。
- 5 前4項（ただし、第1項第3号を除く。）の規定は、長期使用構造等確認において準用する。この場合において、「設計住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と、「設計住宅性能評価書」とあるのは「長期使用構造等確認書」と、「設計評価提出図書」とあるのは「長期使用構造等確認提出図書」と、「評価料金」とあるのは「確認料金」と、「設計住宅性能評価書を交付しないこととした場合」とあるのは「長期使用構造等でないことを確認された場合」と、「施行規則第4条第2項及び第3項の規定」とあるのは「施行規則第7条の4第1項第2号の規定」と、「書面をもって通知する」とあるのは「長期使用構造等でない旨の確認書を交付する」と読み替えるものとする。

**(長期使用構造等に係る軽微変更該当証明)**

**第15条** 第8条第2項によらず、計画の変更が長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（平成21年国土交通省令第3号）第7条第4号に規定する軽微な変更（以下単に「軽微な変更」という。）に該当することの証明を求める者は、軽微変更該当証明を依頼することができる。東部確認センターが確認を行い、別に定める様式により、軽微な変更該当する場合は軽微変更該当証明書を、計画の

変更が軽微な変更該当しない場合は軽微な変更該当しない旨の通知書を、軽微な変更該当するかどうかを決定することができない場合は軽微な変更該当するかどうか決定できない旨の通知書を申請者に交付する。

ただし、東部確認センターが法第6条の2第3項による確認書又は第4項による住宅性能評価書を交付した住宅については、軽微変更該当証明書又は軽微な変更該当しない旨の通知書のいずれかを交付するものとする。

### 第3章 建設住宅性能評価の実施方法

#### (建設住宅性能評価の申請)

**第16条** 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価（以下「建設住宅性能評価」という。）を申請しようとする者は、東部確認センターに対し、次の各号（東部確認センターにおいて最後の設計住宅性能評価を行っている場合にあっては、(2)を除く。）に掲げる図書を2部提出しなければならないものとする。

- (1) 施行規則第5条第1項に規定する建設住宅性能評価申請書（新築住宅）
- (2) 設計住宅性能評価に要した図書及び最後に交付された設計住宅性能評価書又はその写し
- (3) 施工状況報告書の様式
- (4) 建築基準法第6条第1項の規定による確認を要しない住宅以外の住宅に係る申請にあっては、同項（国の機関の長等が建築主である場合は、同法第18条第3項又は第4項）の確認済証の写し

2 前項の規定にかかわらず、施行規則第5条第1項に規定する変更建設住宅性能評価を申請しようとする者は、東部確認センターに対し、前項(1)に掲げる図書、前項(2)及び(3)に掲げる図書のうち変更に係るもの並びに直前の建設住宅性能評価の結果が記載された建設住宅性能評価書又はその写しを2部提出しなければならないものとする。（ただし、東部確認センターにおいて直前の建設住宅性能評価を行っている場合にあっては、建設住宅性能評価書又はその写しを除く。）

3 申請者は、前2項に掲げる図書が整っていない場合であっても、東部確認センターに対し建設住宅性能評価の仮申請をすることができる。

4 第1項及び第2項の規定により提出される図書（以下「建設評価提出図書」という。）の受理については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの受理によることができる。この場合、第1項から第2項までの規定にかかわらず図書の提出は1部でよいものとする。

#### (建設住宅性能評価の申請の受理及び契約)

**第17条** 東部確認センターは、建設住宅性能評価の申請があったときは、次の事項を審査し、当該建設評価提出図書を受理する。

- (1) 申請に係る住宅が、第6条第1項に定める評価の業務を行う範囲に該当するものであること。

- (2) 形式上の不備がないこと。
- (3) 記載すべき事項の記載が不十分でないこと。
- (4) 記載された内容に明らかな虚偽がないこと。
- 2 東部確認センターは、前項の審査により建設評価提出図書が同項各号に該当しないと認める場合においては、その補正を求めるものとする。
- 3 申請者が前項の求めに応じない場合又は十分な補正を行わない場合においては、東部確認センターは、受理できない理由を明らかにするとともに、申請者に当該建設評価提出図書を返還する。
- 4 東部確認センターは、建設住宅性能評価の申請を受理した場合においては、申請者に建設住宅性能評価に係る引受承諾書を交付する。この場合、申請者と東部確認センターは別に定める評価業務約款に基づき契約を締結するものとする。
- 5 前項の評価業務約款に用いる書面には、少なくとも次に掲げる事項について明記するものとする。
  - (1) 建設住宅性能評価を希望しない性能表示事項がある場合にあっては、その旨及び当該性能表示事項に関する事項
  - (2) 申請者の協力義務に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 申請者は、東部確認センターの求めに応じ、建設住宅性能評価のために必要な情報を東部確認センターに提供しなければならないこと。
    - (b) 申請者は、東部確認センターの評価員が建設住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入ることに協力すること。
  - (3) 評価料金に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 評価料金の額に関すること。
    - (b) 評価料金の支払期日に関すること。
    - (c) 評価料金の支払方法に関すること。
  - (4) 評価等の業務の期日に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 建設住宅性能評価書を交付し、又は建設住宅性能評価書を交付できない旨を通知する期日（以下この項において「業務期日」という。）に関すること。
    - (b) 申請者の非協力、第三者の妨害、天災その他東部確認センターに帰することのできない事由により業務期日から遅延する場合には、申請者との協議の上、期日を変更できること。
    - (c) 申請に係る住宅が、建築基準法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅、同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅又は既存住宅以外の住宅である場合にあっては、同法第7条第5項（国の機関の長等が建築主である場合は、同法18条第22項又は第18条第26項）に規定する検査済証の写しを東部確認センターに提出しないときは、業務期日を延期することができること。
  - (5) 契約の解除及び損害賠償に関する事項のうち、次に掲げるもの
    - (a) 建設住宅性能評価書の交付前に建設工事が大きく変更された場合においては、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度申請を行わなければならないものとし、この場合においては、元の建設住宅性能評価に係る契約は解除されること。

- (b) 申請者は、建設住宅性能評価書が交付されるまで、東部確認センターに書面をもって通知することにより当該契約を解除できること。
- (c) 申請者は、東部確認センターが行うべき評価等の業務が業務期日から遅延し、又は遅延することが明らかであることその他の東部確認センターに帰すべき事由により当該契約を解除したときは、既に支払った評価料金の返還を請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (d) 東部確認センターは、申請者の必要な協力が得られないこと、評価料金が支払期日までに支払われないことその他の申請者に帰すべき事由が生じた場合においては、申請者に書面をもって通知することにより当該契約を解除することができること。
- (e) (d)の規定により契約を解除した場合においては、一定額の評価料金の支払いを請求できるとともに、生じた損害の賠償を請求することができること。
- (6) 東部確認センターが負う責任に関する事項のうち、次に掲げるもの
  - (a) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に適合するか否かについて保証するものではないこと。
  - (b) 当該契約が、建設住宅性能評価の対象となる住宅における瑕疵の有無について保証するものではないこと。
  - (c) 建設評価提出図書に虚偽があることその他の事由により、適切な建設住宅性能評価を行うことができなかった場合においては、建設住宅性能評価の結果について責任を負わないこと。

#### (建設住宅性能評価)

**第 18 条** 東部確認センターは、法、これに基づく命令及び告示並びに業務マニュアルに従い、建設住宅性能評価を評価員に実施させる。

- 2 評価等の業務に従事する職員のうち評価員以外の者は、評価員の指示に従い、申請の受付、検査記録の作成等の補助的な業務を行う。
- 3 評価員は、建設住宅性能評価のために必要と認める場合においては、申請者、設計者、工事施工者、工事監理者、所有者又は管理者に対し、必要な図書の閲覧又は提出を求める。
- 4 評価員は、建設住宅性能評価の対象となる住宅が建築基準法その他の法令に違反していると認めるときは、申請者に対してその旨を告げるとともに、必要に応じて当該建設住宅性能評価を一時中断する。
- 5 前項の規定により建設住宅性能評価を中断した場合においては、東部確認センターは、その是正が図られるか、又は補修等が完了されるまでの間、建設住宅性能評価を再開しない。

#### (建設住宅性能評価における検査)

**第 19 条** 申請者は、東部確認センターに対し、検査対象工程に係る工事が完了する日又は完了した日を東部確認センターが定める「検査対象工程完了通知書」等により通知しなければならないものとする。

- 2 東部確認センターは、前項の規定による通知を受理したときは、同項に規定する日又はその通知

を受理した日のいずれか遅い日から7日以内に、評価員に当該検査時期における検査を行わせる。

- 3 申請者は、検査が行われるまでに、当該検査対象工程に係る工事の実施の状況を記載した施工状況報告書を東部確認センターに提出しなければならないものとする。
- 4 申請者は、検査が行われる場合には、材料等の納品書、工事写真、施工図、品質管理記録その他の図書を当該工事現場に備えておかなければならないものとする。
- 5 東部確認センターは、検査を行ったときは、遅滞なく、施行規則別記第10号様式の検査報告書により建設住宅性能評価の申請者にその旨を報告する。

#### (建設住宅性能評価の申請の取り下げ)

**第20条** 申請者は、建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の申請を取り下げる場合においては、その旨を記載した取下げ届出書を東部確認センターに提出するものとする。

- 2 前項の場合においては、東部確認センターは、建設住宅性能評価を中止し、建設評価提出図書を申請者に返却する。

#### (建設工事の変更)

**第21条** 申請者は、新築住宅に係る建設住宅性能評価書の交付前に建設住宅性能評価の対象となる住宅の建設工事に変更された場合においては、その旨及び変更の内容について東部確認センターに通知するものとする。

- 2 前項の通知が行われた場合において、東部確認センターが変更の内容が大規模であると認めるときは、申請者は、建設住宅性能評価の申請を取り下げ、別件として再度建設住宅性能評価を申請しなければならない。

#### (建設住宅性能評価書の交付)

**第22条** 東部確認センターは、建設住宅性能評価が終了した場合においては、次の各号に掲げる場合を除き、速やかに建設住宅性能評価書を交付する。

- (1) 建設評価提出図書に形式上の不備があり、又はこれらに記載すべき事項の記載が不十分であるとき。
- (2) 建設評価提出図書に記載された内容が明らかに虚偽であるとき。
- (3) 建設住宅性能評価の対象となる住宅の計画が建築基準関係規定に適合しないと認めるとき。
- (4) 申請に係る住宅について建築基準法第7条第5項（国の機関の長等が建築主である場合は、同法18条第22項又は第18条第26項）の検査済証が交付されていないとき。ただし、同法第7条第1項の規定による検査を要しない住宅又は同法第7条の6第1項第1号若しくは第2号の規定による認定を受けた住宅にあつては、この限りでない。
- (5) 建設住宅性能評価に必要な申請者の協力が得られなかったこと、検査時期に必要な検査を行えなかったことその他東部確認センターに帰することのできない事由により、建設住宅性能評価を行えなかったとき。

- (6) 評価料金が支払期日までに支払われていないとき。
- 2 第14条第2項の規定は、建設住宅性能評価書の交付番号について準用する。
- 3 東部確認センターは、第1項各号に該当するため建設住宅性能評価書を交付しないこととした場合においては、施行規則第7条第2項及び第3項の規定に従い、申請者に対してその旨を通知する。
- 4 建設住宅性能評価書又は前項の図書の交付については、あらかじめ申請者と協議して定めるところにより、電子情報処理組織の使用又は磁気ディスクの交付によることができる。

## 第4章 評価員等

### (評価員の選任)

- 第23条** 東部確認センターの代表取締役は、評価等の業務を実施させるため、法第13条に定める要件を満たす者のうちから、評価員を選任するものとする。
- 2 評価員は、職員から選任するほか、職員以外の者に委嘱して選任することができるものとする。
  - 3 評価員は、法別表各号の上段に掲げる住宅性能評価を行う住宅の区分に応じ、それぞれ当該各号の中欄に掲げる者に該当する者がそれぞれ当該各号の下欄に定める数以上となるように毎年度見直しを行うものとするものとする。

### (評価員の解任)

- 第24条** 東部確認センターの代表取締役は、評価員が次のいずれかに該当する場合には、その評価員を解任するものとする。
- (1) 業務違反その他評価員としてふさわしくない行為があったとき。
  - (2) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認めるとき。

### (評価員の配置)

- 第25条** 評価等の業務を実施するため、評価員を東部確認センターに4人以上配置する。
- 2 前項の評価員は、公正かつ適確に住宅性能評価及び長期使用構造等確認を行わなければならない。
  - 3 東部確認センターは、住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請件数が一時的に増加すること等の事情により、評価等の業務を適切に実施することが困難となった場合にあっては、速やかに、新たな評価員を選任する等の適切な措置を講ずる。

### (評価員の教育)

- 第26条** 評価員の資質を向上するため、評価員に対し、年1回、東部確認センターの行う評価等の業務に関する研修を受講させるものとする。
- 2 法、これに基づく命令及び告示の改正等に際しては、評価員に対し、登録講習機関等が行う講習を受講させるものとする。

**(評価等の業務の実施及び管理の体制)**

**第 27 条** 評価等の業務に従事する職員を、第 25 条第 1 項の規定により配置された評価員を含め、東部確認センターに 6 人以上配置する。

2 東部確認センターは、住宅性能評価業務責任者を法第 9 条第 1 項第 3 号に規定する専任の管理者に任命する。

3 専任の管理者は、評価等の業務を統括し、評価等の業務の適正な実施のため、必要かつ十分な措置を講ずるものとし、全ての評価書及び長期使用構造等確認書の交付について責任を有するものとする。

**(評価員等の身分証の携帯)**

**第 28 条** 評価の業務に従事する職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の対象となる建築物並びにその敷地及び工事現場に立ち入る場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、必要に応じて関係者に提示しなければならない。

2 前項の身分証の様式は、別記第一号様式による。

**(秘密保持義務)**

**第 29 条** 東部確認センターの役員及びその職員（評価員を含む。）並びにこれらの者であった者は、評価等の業務に関して知り得た秘密を漏らし、又は自己の利益のために使用してはならない。

## **第5章 評価料金等**

**(評価料金等の収納)**

**第 30 条** 申請者は、別表に定める評価料金又は確認料金（以下、「評価料金等」という。）を、銀行振込又は現金により納入する。ただし、やむを得ない事由がある場合は、別の収納方法によることができる。

2 前項の納入に要する費用は申請者の負担とする。

3 東部確認センターと申請者は、別途協議により、一括納入その他別の収納方法を取ることができるものとする。

4 評価料金等の額は新築住宅の戸建住宅及び共同住宅等の区分により、別表 2 から別表 20 に定める。

**(評価料金等を減額するための要件)**

**第 31 条** 評価料金等は、次に掲げる場合に減額することができるものとする。

(1) 住宅型式性能認定を受けた型式に適合する住宅の部分を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において住宅型式性能認定書の写しが添えられている場合（東部確

認センターが当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合を除く。)に限る。

- (2) 住宅である認証型式住宅部分等又は住宅の部分である認証型式住宅部分等を含む住宅に係る住宅性能評価の申請を行うとき。ただし、その申請において型式住宅部分等製造者等認証書の写しが添えられている場合（東部確認センターが当該認定書の写しを有しており、評価の業務の公正かつ適確な実施に支障がないと認めた場合を除く。）に限る。

#### (評価料金等の返還)

**第 32 条** 収納した評価料金等は、返還しない。ただし、東部確認センターの責に帰すべき事由により評価等の業務が実施できなかった場合には、この限りでない。

#### (負担金の納付)

**第 33 条** 東部確認センターは、法第 87 条第 3 項の規定により住宅紛争処理支援センターからなされた通知に従い、負担金を同センターに対して納付する。

## 第6章 雑 則

#### (登録の区分等の掲示等)

**第 34 条** 東部確認センターは、法第 17 条の規定に従い、登録の区分その他施行規則第 17 条第 1 項各号に掲げる事項を、事務所において公衆に見やすいように掲示するとともにインターネット上に開設した東部確認センターのホームページ (<http://www.touv.co.jp/>) において公表するものとする。また、インターネット上に開設した東部確認センターのホームページ (<http://www.touv.co.jp/>) において公表するものとする。

#### (評価業務規程等の公開)

**第 35 条** 東部確認センターは、本規程を評価等の業務を行う事務所で業務時間内に公衆の閲覧に供するとともに、インターネット上に開設した東部確認センターのホームページ (<http://www.touv.co.jp/>) において公表するものとする。

#### (財務諸表の備付け)

**第 36 条** 東部確認センターは、毎事業年度経過後 3 月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書を作成し、5 年間事務所に備えておくものとする。



**(財務諸表等に係る閲覧等の請求)**

**第 37 条** 利害関係人は、東部確認センターの業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。

- (1) 財務諸表等が書面をもって作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求
- (2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求
- (3) 財務諸表等が電磁的記録をもって作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求
- (4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であって次に掲げるもののうち、登録住宅性能評価機関が定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求
  - (a) 登録住宅性能評価機関の使用に係る電子計算機と法第 18 条第 2 項第 4 号に掲げる請求をした者（以下この条において「請求者」という。）の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法であって、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、請求者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
  - (b) (a)に掲げる方法は、請求者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成できるものとする。

**(帳簿及び書類の保存)**

**第 38 条** 帳簿及び書類の保存期間は、次に掲げる文書の種類に応じ、それぞれに掲げるものとする。

- (1) 法第 19 条第 1 項の帳簿 評価の業務の全部を廃止するまで
- (2) 設計住宅性能評価申請書及びその添付図書、設計住宅性能評価に係る契約書その他設計住宅性能評価に要した書類（次号に掲げる書類と同一のものを除く。） 5 年間
- (3) 建設住宅性能評価申請書及びその添付図書、工事監理報告書、建設住宅性能評価に係る契約書その他建設住宅性能評価に要した書類 20 年間
- (4) 長期使用構造等確認申請書及びその添付図書、法第 6 条の 2 第 3 項に規定する確認書の写し並びに長期使用構造等確認に係る契約書その他長期使用構造等確認に要した書類 5 年間

**(帳簿及び書類の保存及び管理の方法)**

**第 39 条** 前条各号に掲げる文書の保存は、審査中にあつては審査のため特に必要がある場合を除き事務所内において、審査終了後は施錠できる室、ロッカー等において、確実であり、かつ、秘密の漏れることのない方法で行う。

- 2 前項の保存は、当該文書を電子計算機に備えられたファイル又は磁気ディスクに記録し、当該記録を必要に応じ電子計算機その他の機械を用いて明確に表示することができるようにして、これを行うことができる。

**(電子情報処理組織に係る情報の保護)**

**第 40 条** 東部確認センターは、電子情報処理組織による申請の受付及び図書の交付を行う場合において

は、情報の保護に係る措置について別に定めることとする。

**(評価等の業務に関する公正の確保)**

**第 41 条** 東部確認センターの長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

2 東部確認センターの長、役員又はその職員（評価員を含む。）が、住宅性能評価の申請に係る住宅について次のいずれかに該当する業務を行った場合は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 設計に関する業務
- (2) 販売又は販売の代理若しくは媒介に関する業務
- (3) 建設工事に関する業務
- (4) 工事監理に関する業務

3 東部確認センターの長、役員又はその職員（評価員を含む。）がその役員又は職員（過去 2 年間に役員又は職員であった者を含む。）である者が、次のいずれかに該当する業務を行った場合（当該役員又は職員（評価員を含む。）が当該申請に係る住宅性能評価等の業務を行う場合に限る。）は当該住宅に係る住宅性能評価を行わないものとする。

- (1) 住宅性能評価の申請を自ら行った場合又は代理人として住宅性能評価の申請を行った場合
- (2) 住宅性能評価の申請に係る住宅について前項(1)、(2)、(3)又は(4)に掲げる業務を行った場合

4 評価員又は機関の役員若しくは職員以外の者は、評価等の業務に従事してはならない。

5 前 4 項の規定は、長期使用構造等確認において準用する。この場合において、「住宅性能評価」とあるのは「長期使用構造等確認」と読み替えるものとする。

**(損害賠償保険への加入)**

**第 42 条** 東部確認センターは、評価等の業務に関し支払うことのある損害賠償のため保険契約（保険金額が年間 3000 万円であるもの及び地震その他の自然変象によって明らかとなった瑕疵についての補償が免責事項となっていないもの。）を締結するものとする。

**(事前相談)**

**第 43 条** 申請者は、住宅性能評価及び長期使用構造等確認の申請に先立ち、東部確認センターに相談をすることができる。この場合においては、東部確認センターは、誠実かつ公正に対応するものとする。

**(附則)**

この規程は平成 18 年 4 月 1 日より施行する。

この規程は平成 21 年 8 月 19 日より施行する。

この規程は平成 22 年 7 月 1 日より施行する。

この規程は平成 22 年 7 月 5 日より施行する。

この規程は平成 27 年 6 月 1 日より施行する。

この規程は平成 27 年 7 月 1 日より施行する。

この規程は平成 28 年 4 月 1 日より施行する。

この規程は令和 4 年 2 月 20 日より施行する。

この規程は令和 6 年 4 月 1 日より施行する。

この規程は令和 6 年 12 月 20 日より施行する。

## 別表 1

(住宅性能評価) (評価・長期確認統合版を含む)

交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

第 ○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○ 号

1～3 桁目	東部確認センターに割り振られた整理番号
4、5 桁目	登録住宅性能評価機関の事務所毎に付する番号で 01 とする
6～9 桁目	評価書交付日の西暦
10 桁目	1：設計住宅性能評価 2：建設住宅性能評価 4：設計住宅性能評価とあわせて長期確認
11 桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等
12～16 桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

(長期確認)

交付番号は、16桁の数字を用い、次のとおり表すものとする。

第 ○○○-○○-○○○○-○-○-○○○○○ 号

1～3 桁目	東部確認センターに割り振られた整理番号
4、5 桁目	登録住宅性能評価機関の事務所毎に付する番号で 01 とする
6～9 桁目	確認書交付日の西暦
10 桁目	1：新築
11 桁目	1：一戸建ての住宅 2：共同住宅等
12～16 桁目	通し番号（11桁目までの数字の並びの別に応じ、00001から順に付するものとする。）

別記第一号様式 身分証明書

<b>身 分 証</b>		写 真
氏 名		
有 効 期 限		
<p>上記の者は、下記に示す職務に選任された(有)広島県東部建築確認センターの職員であることを証明する。</p>		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;">※</div>		
有限会社 広島県東部建築確認センター		社印

※  部分に評価員又は評価補助員の別を記載する他、必要に応じて確認検査員、（住宅金融支援機構）適合証明業務実施者等を記載する。

〔戸建住宅（新築住宅）〕（料金は全て税込金額とする）

別表 2 設計住宅性能評価の料金

① 戸建住宅の設計住宅性能評価の料金は、以下の基本料金の額(1)に、必須以外の分野について選択される分野の数に応じて算出される料金(2)を加算した額とする。	
(1) 基本料金	51,000 円
(2) 選択料金（1 分野あたり）	1,000 円
② 前項にかかわらず、型式住宅部分等製造者認証（「劣化の軽減に関すること」「構造の安定に関すること」「温熱環境・エネルギー消費量に関すること」の3分野の内、2分野以上の認証を取得したものに限る。以下同じ。）を受けた住宅に係る設計住宅性能評価の料金は、以下の基本料金の額(1)に、必須以外の分野について選択される分野の数に応じて算出される料金(2)を加算した額とする。	
(1) 基本料金	34,000 円
(2) 選択料金（1 分野あたり）	1,000 円

別表 3 変更設計住宅性能評価の料金

① 戸建住宅の変更設計住宅性能評価の料金は、対象となる住宅に係る直前の設計住宅性能評価を東部確認センターが行っている場合は、1 回の変更につき 20,000 円とする。	
② 前項で、対象となる住宅に係る直前の設計住宅性能評価を東部確認センター以外の者が行っている場合は、新たに設計住宅性能評価の申請を受けたものとして、別表 2 を適用する。	

別表 4 建設住宅性能評価の料金

① 戸建住宅の建設住宅性能評価の料金は、90,000 円とする。ただし、建設住宅性能評価の対象となる住宅に係る設計住宅性能評価を、東部確認センター以外の者が行っている場合は、100,000 円とする。	
② 前項にかかわらず、型式住宅部分等製造者認証を受けた住宅に係る建設住宅性能評価の料金は、以下の現場検査回数の区分に応じた額とする。ただし、建設住宅性能評価の対象となる住宅に係る設計住宅性能評価を、東部確認センター以外の者が行っている場合は、これらの額に 10,000 円を加算した額とする。	
(1) 現場検査回数が 2 回の住宅	60,000 円
(2) 現場検査回数が 3 回の住宅	70,000 円
(3) 現場検査回数が 4 回以上の住宅	80,000 円

**別表 5 変更建設住宅性能評価の料金**

① 戸建住宅の変更建設住宅性能評価の料金は、対象となる住宅に係る直前の建設住宅性能評価を東部確認センターが行っている場合は、1 回の変更につき 20,000 円とする。
② 前項で、対象となる住宅に係る直前の建設住宅性能評価を東部確認センター以外の者が行っている場合は、新たに建設住宅性能評価の申請を受けたものとして、別表 4 を適用する。

**別表 6 再検査料金**

① 建設住宅性能評価において、再検査を行う場合の料金は、1 回の検査につき 20,000 円とする。
--

**別表 7 特定測定物質の濃度測定に係る料金**

① 建設住宅性能評価の申請者が、対象となる住宅室内における特定測定物質の濃度測定を選択した場合の建設住宅性能評価料金は、別表 4 に規定する額に別表 18 に掲げる額を加算した額とする。
---

**別表 8 長期確認の料金**

【一戸建ての住宅】(料金は全て税込金額とする)

延べ面積	一 般	住宅型式性能認定 型式住宅部分等製造者認証等
～200 m <sup>2</sup>	45,000 円	35,000 円
200 m <sup>2</sup> 超～500 m <sup>2</sup>	50,000 円	40,000 円

※確認書の再交付を行なう場合の料金は、1 通につき 10,000 円とする。

※計画変更の料金は、当該審査料金の二分の一の額とする

**別表 9 住宅性能評価とあわせて長期確認を行う料金**

【一戸建ての住宅】(料金は全て税込金額とする)

設計住宅性能評価の料金の額に 5,000 円を加算した額とする。
----------------------------------

〔共同住宅等（新築住宅）〕（料金は全て税込金額とする）

別表 10 設計住宅性能評価の料金

① 共同住宅等の設計住宅性能評価の料金は、以下の住棟料金の額（1）に、基本料金（2）及び必須以外の分野について選択される分野の数に応じて算出される料金（3）に評価対象住戸数を乗じたものを加算した額とする。	
（1）住棟料金	81,000 円
（2）基本料金	10,000 円
（3）選択料金（1 分野あたり）	1,000 円
② 前項にかかわらず、型式住宅部分等製造者認証を受けた共同住宅等の設計住宅性能評価の料金は、以下の住棟料金の額（1）に、基本料金（2）及び必須以外の分野について選択される分野の数に応じて算出される料金（3）に評価対象住戸数を乗じたものを加算した額とする。。	
（1）住棟料金	44,000 円
（2）基本料金	10,000 円
（3）選択料金（1 分野あたり）	1,000 円

別表 11 変更設計住宅性能評価料金

① 共同住宅等の変更建設住宅性能評価の料金は、対象となる共同住宅等に係る直前の設計住宅性能評価を東部確認センターが行っている場合は、1 回の変更につき 30,000 円とする。	
② 前項で、対象となる共同住宅等に係る直前の設計住宅性能評価を東部確認センター以外の者が行っている場合は、新たに設計住宅性能評価の申請を受けたものとして、別表 10 を適用する。	



別表 12 建設住宅性能評価の料金

① 共同住宅等の建設住宅性能評価の料金は、以下の住棟料金の額（1）に、基本料金（2）に評価対象住戸数を乗じたものを加算した額とする。ただし、建設住宅性能評価の対象となる共同住宅等に係る設計住宅性能評価を、東部確認センター以外の者が行っている場合は、算出した金額にさらに 10,000 円を加算した額とする。	
（1）住棟料金	110,000 円
（2）基本料金	10,000 円
② 前項にかかわらず、型式住宅部分等製造者認証を受けた住宅に係る建設住宅性能評価の料金は、以下の現場検査回数の区分に応じた住棟料金の額 {（1）から（3）} に、基本料金（4）に評価対象住戸数を乗じたものを加算した額とする。ただし、建設住宅性能評価の対象となる共同住宅等に係る設計住宅性能評価を、東部確認センター以外の者が行っている場合は、算出した金額にさらに 10,000 円を加算した額とする。	
（1）現場検査回数が 3 回以下の住棟料金	70,000 円
（2）現場検査回数が 4 回の住棟料金	90,000 円
（3）現場検査回数が 5 回以上の住棟料金	110,000 円
（4）基本料金	10,000 円

別表 13 変更建設住宅性能評価料金

① 共同住宅等の変更建設住宅性能評価の料金は、対象となる共同住宅等に係る直前の建設住宅性能評価を東部確認センターが行っている場合は、1 回の変更につき 20,000 円とする。
② 前項で、対象となる共同住宅等に係る直前の建設住宅性能評価を東部確認センター以外の者が行っている場合は、新たに建設住宅性能評価の申請を受けたものとして、別表 12 を適用する。

別表 14 再検査料金

① 共同住宅等の建設住宅性能評価において、再検査を行う場合の料金は、対象となる共同住宅等 1 棟につき 20,000 円とする。
--

別表 15 特定測定物質の濃度測定に係る料金

① 建設住宅性能評価の申請者が、対象となる共同住宅等の室内における特定測定物質の濃度測定を選択した場合の建設住宅性能評価料金は、別表 12 に規定する額に別表 18 に掲げる額を加算した額とする。
--

**別表 16 竣工後、変更設計住宅性能評価及び変更建設住宅性能評価を行う住戸に係る料金**

- ① 竣工後、あらためて住戸部分の変更設計住宅性能評価及び変更建設住宅性能評価（但し竣工後 1 年未満で未入居住宅に限る）を申請する場合の料金は、対象となる住戸部分等に係る設計・建設住宅性能評価を事前に東部確認センターが行っている場合は、以下の各号によるものとする。
- |                |                    |
|----------------|--------------------|
| (1) 変更設計住宅性能評価 | 別表 11 ①により算定した評価料金 |
| (2) 変更建設住宅性能評価 | 別表 13 ①により算定した評価料金 |

【再交付】（料金は全て税込金額とする）

**別表 17 性能評価書の再交付料金**

- ① 住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則第 4 条第 4 項及び同第 7 条第 4 項に基づき、住宅性能評価書を再交付する場合の再交付料金は、1 通につき 10,000 円とする。

**別表 18 室内空気中における化学物質の濃度測定業務の料金**

【簡易測定法（測定バッチ）】（料金は全て税込金額とする）

住戸数 (同一時期に測定できる住戸数)	ホルムアルデヒドのみ (1 住戸あたり)	ホルムアルデヒド+VOC (1 住戸あたり)
1	30,000 円	50,000 円
2	25,000 円	46,000 円
3～5	23,000 円	42,000 円
6～10	21,000 円	38,000 円
11～	19,000 円	36,000 円

**別表 19 長期確認の料金**

【共同住宅等(1 棟あたり)】（料金は全て税込金額とする）

延べ面積	一 般	住宅型式性能認定 型式住宅部分等製造者認証等
～200 m <sup>2</sup>	60,000 円+ (戸数 x5,000 円)	50,000 円+ (戸数 x5,000 円)
200 m <sup>2</sup> 超～500 m <sup>2</sup>	100,000 円+ (戸数 x5,000 円)	60,000 円+ (戸数 x5,000 円)

※確認書の再交付を行なう場合の料金は、1 通につき 10,000 円とする。

※計画変更の料金は、当該審査料金の二分の一の額とする

**別表 20 住宅性能評価とあわせて長期確認を行う料金**

【一戸建ての住宅】（料金は全て税込金額とする）

設計住宅性能評価の料金の額に 1 戸当たり 5,000 円を加算した額とする。